

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 酒井 隆男
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支社 (東京都港区芝三丁目2番18号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目5番2号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目10番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	30,219	39,869	44,063
経常利益 (百万円)	1,976	3,086	3,336
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,235	2,048	2,395
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,579	2,447	3,160
純資産額 (百万円)	14,983	19,902	16,698
総資産額 (百万円)	40,955	49,055	43,695
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.07	30.04	37.03
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	18.97	29.83	36.83
自己資本比率 (%)	36.42	40.33	38.06

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.16	13.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、従来、非連結子会社であった㈱NBファシリティーズ及び㈱アテインに加え、第1四半期連結会計期間において設立した子会社㈱ジー・エフ・エムを連結の範囲に含めたことにより、「ファシリティマネジメント事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等に伴い緩やかな回復基調が続いてはいるものの、中国景気の減速懸念等もあり先行き不透明な状況が見受けられました。一方、建設業界におきましては、公共工事は弱い動きが見受けられたものの、民間工事は企業の設備投資意欲の改善等もあり底堅く推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、グループ各社の情報共有化等によるグループシナジー効果の最大化に取り組んだことに加え、収益安定型であるストック型ビジネスの拡大方針に基づき、優良不動産開発の推進のため、横浜市において開発用地を取得いたしました。また、㈱日本エスコンとの新規分譲マンション協業プロジェクトが完了したことに伴い、京都市の分譲マンションを譲渡しました。さらに、将来を見据え、パートナー企業との関係をより一層深めるため、マレーシア現地企業の株式取得に向けて取り組むなど東南アジア諸国を中心に海外事業盤づくりを推し進めました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は39,869百万円（前年同期比131.9%、9,649百万円増）、営業利益は2,925百万円（前年同期比152.4%、1,005百万円増）、経常利益は3,086百万円（前年同期比156.2%、1,110百万円増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は2,048百万円（前年同期比165.8%、813百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム建築事業)

システム建築事業につきましては、販売事業では特に工場向けに大スパンタイプ商品「日成Vスパン-S」が大きく増加したこと等もあり、売上高は11,811百万円（前年同期比111.2%、1,193百万円増）となりました。また、レンタル事業ではマンションのモデルルームが堅調に推移したこと等により、売上高は5,162百万円（前年同期比106.2%、299百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は16,973百万円（前年同期比109.6%、1,492百万円増）となりました。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、鉄道工事及びマンション等の建築工事が堅調に推移したこともあり、売上高は8,821百万円（前年同期比103.6%、308百万円増）となりました。

なお、子会社㈱N B建設は、総事業費約113億円規模の泉ゆめが丘地区土地区画整理事業において工事代行者に選定されました。

(立体駐車場事業)

立体駐車場事業につきましては、販売事業では売上高は3,827百万円（前年同期比94.4%、227百万円減）に留まりましたが、概ね計画通りに推移いたしました。また、メンテナンス事業ではリニューアル工事が増加し、売上高は1,495百万円（前年同期比123.9%、288百万円増）となったことに加え、駐車場運営・管理事業では、当第3四半期累計期間において駐車場7件196車室純増、駐輪場21件3,287台純増した結果、12月末において駐車場310件2,914車室、駐輪場50件7,369台となり、売上高は1,174百万円（前年同期比124.8%、233百万円増）となりました。これらの結果、同事業全体の売上高は6,497百万円（前年同期比104.7%、294百万円増）となりました。

(開発事業)

開発事業につきましては、主に大手コンビニエンスストアの開発や作業員向け宿舍の開発を推し進め不動産賃貸収入を積み上げたほか、上記のとおり京都市の分譲マンションを譲渡したこともあり、売上高は6,841百万円（前第3四半期連結累計期間は23百万円）となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

ファシリティマネジメント事業につきましては、大手外食チェーン店やドラッグストア等の流通店舗を中心とした事業活動の結果、売上高は736百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、主に開発用地の取得や投資有価証券の増加により、前連結会計年度と比べ5,359百万円増加し、49,055百万円となりました。

負債合計は、主に開発用地の取得等に係る短期借入金の増加により、前連結会計年度と比べ2,155百万円増加し、29,152百万円となりました。

純資産合計は、新株予約権（第三者割当）の権利行使やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度と比べ3,203百万円増加し、19,902百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は40.3%（前連結会計年度末は38.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、政策効果等に支えられ緩やかな景気回復が続くと見込まれ、建設業界においても企業の設備投資意欲の改善等により回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループは、現在の経営環境及び当社の現状等の十分な認識のもと、「土地開発」「建設」「運用」「ファシリティ・マネジメント」「メンテナンス」「リニューアル」の一連の事業基盤の確立や中国・東南アジア諸国を中心とする海外事業基盤づくりをテーマとした現・中期経営計画（平成25年度～平成27年度）の総仕上げを図るとともに、平成28年度を初年度とする3ヵ年の新・中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の実現に向けて、建設需要の影響を最小限にする安定した経営基盤を確立するべく、その準備を推し進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。また、当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達には、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	71,113	-	7,002,078	-	997,921

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,709,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,027,000	69,027	-
単元未満株式	普通株式 377,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	69,027	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北三丁目16番10号	1,709,000	-	1,709,000	2.40
計	-	1,709,000	-	1,709,000	2.40

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,492,143	5,207,294
受取手形・完成工事未収入金	10,969,697	10,506,219
リース未収入金	3,672,400	2,851,855
販売用不動産	173,479	295,496
仕掛販売用不動産	5,368,717	2,151,633
未成工事支出金	226,767	616,822
リース支出金	1,847,225	2,066,663
商品及び製品	295,589	278,428
仕掛品	25,861	58,861
原材料及び貯蔵品	384,916	364,984
その他	988,197	1,207,024
貸倒引当金	114,632	66,209
流動資産合計	28,330,363	25,539,075
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物(純額)	2,542,780	2,361,152
建物・構築物(純額)	2,062,675	2,288,406
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	367,642	422,150
土地	4,445,474	10,289,119
建設仮勘定	29,709	273,683
有形固定資産合計	9,448,282	15,634,514
無形固定資産		
その他	284,507	651,984
無形固定資産合計	284,507	651,984
投資その他の資産		
投資有価証券	4,291,570	5,834,474
破産更生債権等	265,967	265,156
その他	1,345,451	1,400,010
貸倒引当金	270,676	270,205
投資その他の資産合計	5,632,313	7,229,436
固定資産合計	15,365,103	23,515,934
資産合計	43,695,467	49,055,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,344,238	10,763,190
短期借入金	1,950,000	6,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,064	1,190,572
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	1,103,719	570,928
未成工事受入金	694,156	349,303
リース前受収益	1,960,526	2,245,817
完成工事補償引当金	858,568	768,144
役員賞与引当金	38,100	-
賞与引当金	398,713	228,564
その他	1,367,385	1,231,710
流動負債合計	21,033,471	23,878,231
固定負債		
社債	750,000	650,000
長期借入金	3,608,704	2,777,174
退職給付に係る負債	1,063,972	1,088,374
資産除去債務	55,563	56,189
その他	485,116	702,778
固定負債合計	5,963,356	5,274,516
負債合計	26,996,828	29,152,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金	1,973,370	2,671,233
利益剰余金	7,821,127	9,104,168
自己株式	1,051,995	287,288
株主資本合計	15,744,580	18,490,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952,905	1,329,312
退職給付に係る調整累計額	66,672	38,703
為替換算調整勘定	-	3,906
その他の包括利益累計額合計	886,232	1,294,515
新株予約権	67,826	96,569
非支配株主持分	-	20,985
純資産合計	16,698,639	19,902,262
負債純資産合計	43,695,467	49,055,010

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	25,333,473	27,866,246
リース収益	4,862,852	5,162,287
開発事業売上高	23,394	6,841,087
売上高合計	30,219,720	39,869,622
売上原価		
完成工事原価	21,721,142	23,510,180
リース原価	3,565,769	3,660,732
開発事業売上原価	9,276	6,233,624
売上原価合計	25,296,188	33,404,538
売上総利益		
完成工事総利益	3,612,330	4,356,065
リース総利益	1,297,082	1,501,554
開発事業総利益	14,118	607,463
売上総利益合計	4,923,531	6,465,083
販売費及び一般管理費	3,004,392	3,540,047
営業利益	1,919,139	2,925,035
営業外収益		
受取利息	1,755	4,956
受取配当金	16,653	69,486
不動産賃貸収入	35,446	33,453
仕入割引	33,884	37,551
その他	50,135	106,368
営業外収益合計	137,876	251,816
営業外費用		
支払利息	49,774	52,365
不動産賃貸原価	19,001	11,189
その他	11,710	26,735
営業外費用合計	80,485	90,290
経常利益	1,976,530	3,086,562
特別利益		
固定資産売却益	69,804	10,001
投資有価証券売却益	-	12,680
特別利益合計	69,804	22,681
特別損失		
固定資産売却損	19,973	-
固定資産除却損	2,500	6,408
投資有価証券売却損	16,837	-
その他	1,836	589
特別損失合計	41,147	6,998
税金等調整前四半期純利益	2,005,187	3,102,245
法人税等	770,135	1,060,993
四半期純利益	1,235,051	2,041,252
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	6,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,051	2,048,082

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,235,051	2,041,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,221	376,406
為替換算調整勘定	-	2,294
退職給付に係る調整額	24,718	27,969
その他の包括利益合計	344,940	406,670
四半期包括利益	1,579,992	2,447,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579,992	2,455,435
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7,513

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ジー・エフ・エム及び重要性が増した株式会社NBファシリティーズ、株式会社アテイン、NISSEI BUILD ASIA PTE.LTD.、SPACE VALUE (THAILAND) CO.,LTD.並びにASIA PARKING INVESTMENT PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ウィン・コンサルティングを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社スペースバリューA号を連結の範囲に含めております。

なお、在外子会社3社の第3四半期決算日は9月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社ウィン・コンサルティングの決算日は6月30日であり、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

表示方法の変更

(開発事業売上高に係る表示方法の変更)

従来、「完成工事高」に含めていた「開発事業売上高」について、当連結会計年度における金額的重要性を考慮し、第1四半期連結会計期間より区分掲記し、関連する売上原価、売上総利益についても「開発事業売上原価」、「開発事業総利益」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	84,210千円
支払手形	- 千円	22,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	432,821千円	481,730千円
のれんの償却額	8,977千円	77,793千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	463,201	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式499,973千円(1,780千株)を取得しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	713,172	利益剰余金	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、資本剰余金(自己株式処分差益)が697,770千円増加し、自己株式が766,188千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,480,780	8,512,231	6,203,314	23,394	30,219,720	-	30,219,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,415	70,980	12,800	-	130,195	130,195	-
計	15,527,195	8,583,211	6,216,114	23,394	30,349,915	130,195	30,219,720
セグメント利益又は損 失()	2,363,828	343,459	399,031	23,588	3,082,731	1,163,592	1,919,139

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 1,163,592千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	システム建築	総合建設	立体駐車場	開発	ファシリティ マネジメント	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,973,450	8,821,084	6,497,655	6,841,087	736,344	39,869,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,148	3,000	7,855	24,450	25,699	66,153
計	16,978,598	8,824,084	6,505,510	6,865,537	762,043	39,935,775
セグメント利益又は損 失（ ）	2,801,597	284,245	728,827	514,430	67,351	4,261,747

（単位：千円）

	調整 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	39,869,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,153	-
計	66,153	39,869,622
セグメント利益又は損 失（ ）	1,336,712	2,925,035

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額1,336,712千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、建築物及び関連施設の総合管理、メンテナンス等の事業を行う株式会社ジー・エフ・エム、株式会社NBファシリティーズ及び株式会社アティンを連結の範囲に含めたことから、新たな報告セグメントとして「ファシリティマネジメント事業」を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.07円	30.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,235,051	2,048,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,235,051	2,048,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,753	68,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.97円	29.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	342	469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第1回新株予約権(第三者割当) 3,000,000個、第2回新株予約権 (第三者割当)3,000,000個、第 3回新株予約権(第三者割当) 4,000,000個(それぞれ平成26年 11月10日決議)	権利行使による新株予約権の減少 第1回新株予約権(第三者割当) 2,550,000個 (平成26年11月10日決議)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。